

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第36期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06-6472-7130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 藤井 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06-6472-7130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 藤井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東部支店 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(千円)	23,785,088	21,584,032	16,196,452	11,071,204	15,665,572
経常利益 又は経常損失 (△)	(千円)	995,884	577,200	△547,025	△372,012	584,761
当期純利益 又は当期純損失 (△)	(千円)	660,724	438,813	△1,127,559	△177,442	428,131
包括利益	(千円)	—	—	—	—	385,439
純資産額	(千円)	6,773,859	6,793,414	5,255,867	4,982,431	5,271,915
総資産額	(千円)	17,165,781	15,768,628	12,498,449	12,132,663	13,473,918
1株当たり純資産額	(円)	2,052.68	2,058.61	1,592.69	1,504.06	1,592.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	(円)	241.91	132.97	△341.68	△53.77	129.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.5	43.1	42.1	40.9	39.0
自己資本利益率	(%)	11.3	6.5	△18.7	△3.5	8.4
株価収益率	(倍)	8.3	7.4	—	—	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,239	747,773	△779,194	54,950	59,305
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,418,013	△40,704	△223,865	440,932	△116,723
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	748,300	△132,250	473,233	△139,713	△97,768
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,283,053	2,853,385	2,245,253	2,610,231	2,420,437
従業員数	(名)	637	676	663	442	441

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第34期及び第35期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(千円)	11,304,888	10,098,917	7,661,447	6,089,718	8,266,845
経常利益 又は経常損失 (△)	(千円)	515,227	429,051	△299,678	△326,087	199,099
当期純利益 又は当期純損失 (△)	(千円)	280,527	293,090	△683,294	△293,936	182,089
資本金	(千円)	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600
発行済株式総数	(株)	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
純資産額	(千円)	6,478,998	6,370,818	5,501,112	5,082,489	5,159,753
総資産額	(千円)	11,443,963	11,297,224	10,604,629	10,210,504	10,377,563
1 株当たり純資産額	(円)	1,963.33	1,930.55	1,667.00	1,540.15	1,563.56
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額)	(円)	44.00 (17.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	(円)	102.71	88.82	△207.06	△89.07	55.18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.6	56.4	51.9	49.8	49.7
自己資本利益率	(%)	4.9	4.6	△11.5	△5.6	3.6
株価収益率	(倍)	19.5	11.0	—	—	17.2
配当性向	(%)	42.8	49.5	—	—	54.4
従業員数	(名)	241	258	265	233	238

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第34期及び第35期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 当社は、平成18年 9 月 1 日付で 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。
5 第32期の 1 株当たり配当額44円（1 株当たり中間配当額17円）には、上場記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、マテリアルハンドリングシステムのメーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして分離独立したものであります。

年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和54年4月	横浜市中区に関東地区の技術拠点を開設。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和61年5月	関東地区の技術拠点及び東京営業所を統合し、東京都港区に東京事業所を設置。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc.の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司を、ソフトウェアの委託開発を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成3年4月	株式会社パルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューターシミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成12年2月	東京事業所を東京都江東区に移転。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成15年4月	北京康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成15年10月	康泰克国際電子有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股分有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年5月	康泰克科技股分有限公司を、電子機器の販売を目的として、台湾中和市に合弁設立。
平成21年9月	康泰克(上海)信息科技有限公司を、電子機器の販売を目的として、康泰克科技股分有限公司の100%出資で、中国上海市に設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、産業用コンピューター及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 電子機器事業

当事業では、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器などのデバイス&コンポーネント製品を製造販売しております。また、環境計測ソリューション、ソリューション機器、システム受託開発ソリューション及びサービスなどのソリューション&サービス製品を販売しております。

(主な関係会社)

当社、Contec Microelectronics U.S.A. Inc.、北京康泰克電子技術有限公司、台湾康泰克股份有限公司、康泰克科技股份有限公司及び康泰克（上海）信息科技有限公司

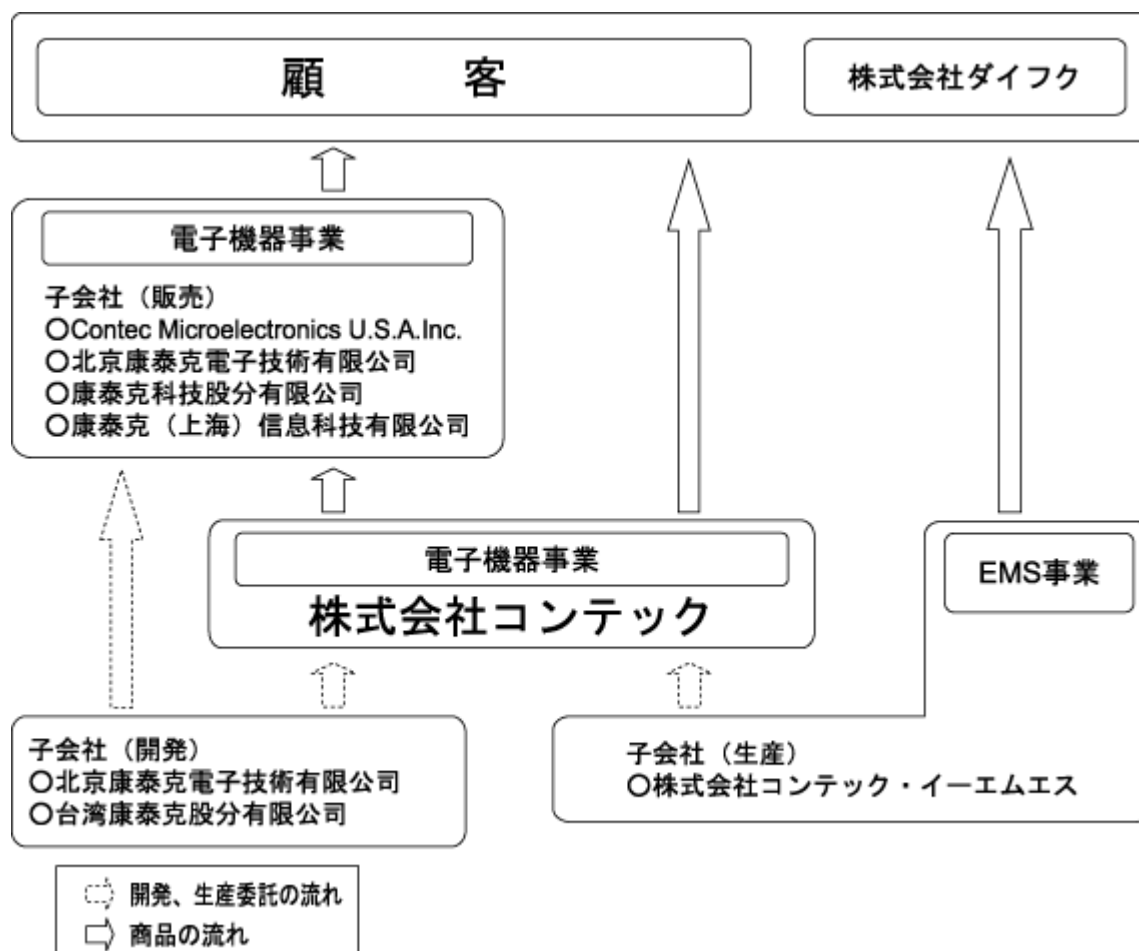
(2) EMS(Electronic Manufacturing Service)事業

当事業では、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス、電子機器の組み立て及び基板実装等の製造、販売を行っております。

(主な関係会社)

株式会社コンテック・イーエムエス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所 有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注4)	大阪市 西淀川区	千円 8,024,016	物流システム 事業	被所有 65.72	当社の電子機器を購入しております。 当社へ資金の貸付を行っております。
(連結子会社) 株式会社コンテック・ イーエムエス (注3,5)	愛知県 小牧市	千円 250,000	EMS事業	所有 100.00	当社の製品を製造しております。 当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任 8名
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	米国カリフォルニア州	千米ドル 931	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
北京康泰克電子技術有限公司 (注3)	中国 北京市	千中国元 11,304	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の販売・開発、ソフトウェアの 製作をしております。 役員の兼任 7名
台湾康泰克股份有限公司 (注3)	台湾 新北市	千台湾元 150,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の開発・調達をしております。 役員の兼任 7名
康泰克科技股分有限公司 (注3)	台湾 新北市	千台湾元 65,250	電子機器事業	所有 86.90	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 4名
康泰克(上海)信息科技 有限公司 (注2,3)	中国 上海市	千中国元 9,720	電子機器事業	所有 86.90 (86.90)	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、親会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。
5 株式会社コンテック・イーエムエスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	11,856,936千円
	② 経常利益	411,041
	③ 当期純利益	269,146
	④ 純資産額	708,288
	⑤ 総資産額	5,252,928

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	350
EMS事業	91
合計	441

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社グループからグループ外部への出向者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
238	40.5	16.3	5,985

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	238
EMS事業	—
合計	238

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び株式会社コンテック・イーエムエスの従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成23年3月31日現在の同労働組合員数は1,957名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国などの海外経済の改善を背景に企業の設備投資が持ち直すなど、緩やかに回復してまいりました。

このような環境の中で、当社グループの売上高は15,665百万円（前年同期比41.5%増）となりました。これは、企業の設備投資増加の影響を受けて、関連する製品の販売が好調であったことと、非製造業の市場開拓に取り組んだことによるものであります。

また、利益面におきましては、売上高の回復及び継続的なコストダウンの効果もあり、営業利益は632百万円、経常利益は584百万円、当期純利益は428百万円となりました。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、産業界の生産・調達・物流機能等に大きな影響を及ぼしておりますが、当社への直接的な影響はありませんでした。

(セグメントごとの概況)

① 電子機器事業

当事業では、景気の緩やかな回復に支えられたことに加え、非製造業の市場開拓に取り組んだことにより、売上高は8,363百万円（前年同期比35.0%増）、セグメント利益（営業利益）は224百万円となりました。

(デバイス&コンポーネント製品)

ア. 拡張ボード系機器

半導体業界の設備投資が増加したことにより、これらの製造装置向け製品の販売が堅調に推移いたしました。また、第3四半期からは検査・計測装置向け製品の販売が好調に推移したこともあり、売上高は3,116百万円となりました。

イ. 産業用パソコン系機器

デジタルサイネージ（電子看板）及びセキュリティ市場においてコンパクトな産業用パソコンが高い評価を受けていることから、新たに新書サイズの産業用パソコンを市場に投入し拡販に努めたことと、お客様のご要望に合わせた製品開発に注力した結果、売上高は2,746百万円となりました。

ウ. ネットワーク系機器

画像配信ユニット「Flex Net Viewer HD」などの新商品を投入し、拡販に努めてまいりましたが、企業のネットワークに対する設備投資が低調なこともあり、売上高は692百万円となりました。

(ソリューション&サービス製品)

自動車業界向けシステムの販売は低調であったものの、太陽光発電データ計測システム、セキュリティシステム及び在庫管理システムの販売が好調に推移し、売上高は1,807百万円となりました。

② EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の販売が堅調に推移いたしました。また、同社以外からの電子機器の組立業務や基板実装なども好調でした。この結果、売上高は7,302百万円（前年同期比49.7%増）、セグメント利益（営業利益）は415百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、2,420百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は59百万円（前連結会計年度は54百万円の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益565百万円、仕入債務増加による653百万円の収入、売上債権減少による16百万円の収入、減価償却費208百万円、たな卸資産増加による1,433百万円の支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は116百万円（前連結会計年度は440百万円の増加）となりました。主な内訳は、固定資産取得による107百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は97百万円（前連結会計年度は139百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払による98百万円の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント製品	7,049,917	135.0
ソリューション&サービス製品	2,146,272	354.3
電子機器事業 計	9,196,189	157.8
EMS事業 計	7,831,399	163.7
合計	17,027,589	160.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント製品	6,539,291	119.2	574,910	93.0
ソリューション&サービス製品	1,640,387	146.4	201,799	59.0
電子機器事業 計	8,179,679	123.8	776,709	80.9
EMS事業 計	6,346,035	137.0	381,481	28.5
合計	14,525,714	129.3	1,158,190	50.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
	拡張ボード系機器	3,116,158	135.6
	産業用パソコン系機器	2,746,981	132.2
	ネットワーク系機器	692,438	116.4
	デバイス&コンポーネント製品	6,555,578	131.9
	ソリューション&サービス製品	1,807,720	147.6
電子機器事業 計		8,363,298	135.0
EMS事業 計		7,302,273	149.7
合計		15,665,572	141.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	5,054,803	45.7	6,935,231	44.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業体制の変革

お客様のニーズの多様化と高度化に対応し、さらに成長分野への深耕を図るために、平成23年4月より電子機器事業の体制を見直し、デバイス&コンポーネント部門、ソリューション&サービス部門、システム部門の3部門に改編いたしました。これにより、お客様のご要望に応じた付加価値の高い製品・サービスを提供してまいります。

(2) 海外市場の売上拡大

電子機器市場は、国内に比べて海外の市場規模がはるかに大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。このため、日本国内の技術・営業部門と海外現地法人が一体となった運営を行うことで、お客様への対応力を強化し、海外市場での売上拡大を目指してまいります。

(3) 技術・開発体制の強化

お客様のご要望を迅速に実現するため、日本、中国、台湾の各拠点に加え、協業先との連携強化により、技術・開発体制の最適化を図ってまいります。

(4) グローバル価格・納期の実現

近年、お客様の価格・納期に対する要求が厳しくなっており、ビジネスをグローバルに展開するために、協業先を含めて生産、調達体制の見直しを図ってまいります。また、納期をより短縮するための仕組みと在庫管理体制を整えてまいります。

(5) 東日本大震災への対応

この度の東日本大震災では、電子部品製造業の生産設備の被害並びに電力不足の影響により、一部の電子部品の調達が困難な状況となっております。そのため、製品の品質を保ちながら海外拠点での調達や、代替部品への置き換えを検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ダイフクグループとの関係

① ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の65.72%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。ダイフクグループは、搬送システム、保管システム、物流機器、電子機器、その他の事業から構成されており、当社グループは電子機器事業を担っております。

② 株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度45.7%、当連結会計年度44.3%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりはありません。なお、株式会社ダイフク向けの売上高は、株式会社コンテック・イーエムエスによるものが大部分を占めております。

株式会社ダイフクの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、並びに株式会社ダイフクの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動及び異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度3.2%、当連結会計年度4.2%と、まだ低率であります。今後このウェイトが高まる可能性があり、安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、リスクは高いと認識しております。

さらに、当社グループは、海外に製品等の製造を委託しております。このため、海外取引に伴う為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、適切なタイミングで為替予約等によるリスクヘッジを行っております。しかし、一般的に為替変動リスクをすべて排除することは困難であり、為替相場が予想以上に大きく変動すれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、輸出入の決済通貨の大半は、米ドル建であります。

(3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、半導体・液晶関連業界や自動車関連業界向けの納入が多く、当社グループの業績は両業界の設備投資動向の影響を受けます。両業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品価格の上昇

東日本大震災の影響を受け、部品の品薄状態とそれに伴う部品価格の上昇が懸念されております。徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めてまいりますが、コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は技術面及び品質面において特色のある製品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 製品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入しておりますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新製品・新技術開発に伴うリスク

新商品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術製品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しております。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する製品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する製品は、電波法による規制を受けており、VPNサービスにおいては、電気通信事業法が適用されます。また、当社製品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があり、輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、商品販売時に消費者及び公共の安全を目的とする法的規制等を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において安全基準に適合することが要求されております。

さらに、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止に関する指令）等により、製品の含有物質について規制を受けております。法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために、「社内情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。また、平成17年5月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を取得しております。

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(13) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、ISO14001環境マネジメントシステムの充実を図っております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題が全く生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保及び育成に伴うリスク

当社グループでは、競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。現時点では優秀な人材の確保及び育成について重要な支障が生じる状況にないと認識しておりますが、今後、人材獲得競争の激化や人材の育成不足が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は612百万円（前年同期比7.2%増）となっており、セグメントごとの主な成果は、次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

当事業では、産業用パソコン系機器の分野におきまして、さらに省電力・小型化を目指した新書サイズの産業用パソコン開発やデュアルコアの省電力CPUを搭載した薄型「ボックスコンピュータ」の開発を行いました。また、ネットワーク系機器の分野におきまして、ネットワーク経由でハイビジョン動画を配信可能にするデジタルサイネージ（電子看板）向けの製品開発を行いました。その他、プログラムの専門知識がない方でも簡単に検査システムの構築ができるソフトウェア「cTEST Studio」や、無線通信機器の省電力化に関する開発、非接触給電システムに関する研究等を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は563百万円であります。

(2) EMS（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、自社生産ラインの改善に向けて、検査装置に関する研究などを行いました。

当連結会計年度における研究開発費は48百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

① 資産の部について

当連結会計年度末における資産の残高は13,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,341百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加1,428百万円、現金及び預金の減少189百万円であります。

② 負債の部について

当連結会計年度末における負債の残高は8,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加643百万円、未払法人税等の増加179百万円であります。

③ 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産の残高は5,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。これは主に当期純利益計上による増加428百万円、配当金の支払による減少99百万円、為替換算調整勘定の減少31百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント低下し39.0%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	39.5	43.1	42.1	40.9	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.4	20.5	15.6	20.8	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.6	—	70.1	65.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	11.3	—	0.7	1.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の経営方針について

当社グループでは、「お客様のための情報技術(Information Technology)と産業技術(Industrial Technology)の開発」をゆるぎない企業姿勢とし、私たちの商品を通じて人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めて、「IT&IT for the Customer」をコーポレートスローガンとして制定しております。

また、以下の経営理念と経営基本方針を掲げております。

① 経営理念

- ・ 広く国内外に電子機器製品を中核とした事業を展開し、社会の発展に貢献する。
- ・ 収益性を重視し、持続的に成長する企業経営を目指す。
- ・ 全社員が「夢と希望」を持ち続けることができる企業風土をつくる。

② 経営基本方針

- ・ お客様の視点を最優先に、新しい商品・サービスを創造する。
- ・ 環境・安全を重視した製品の開発及び生産を推進し、企業の社会的責任を果たす。
- ・ キャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、財務体質の強化を図る。
- ・ 国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化に全社を挙げて取り組む。
- ・ 社員の人格・個性を尊重し、グローバル企業にふさわしい社員集団をつくる。

(5) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、長期的な目標として平成26年度に売上高30,000百万円、営業利益率7.0%を目指しつつ、中期経営計画の最終年度である平成24年度に売上高21,300百万円、営業利益率5.0%を計画しております。

この計画を達成するため中期経営計画では、次の4項目を基本方針として掲げております。

① 営業体制の変革で成長分野を深耕

専任部隊を編成して業界ごとに、より一層の深耕を図り、お客様の視点に立ったソリューションを提供していくことにより、安定的な売上の確保に努めてまいります。また、今後、成長分野として期待できる環境ビジネスの拡大に対応するため、太陽光発電関連を中心としたシステムの拡販を目指してまいります。

② 海外市場の売上拡大

代理店販売の再構築及び直販活動の拡充、並びに海外パートナーとの協業強化により、海外市場の売上拡大を図ってまいります。

③ 技術・開発体制の強化

当社のコア技術の中核にして、海外拠点の開発体制を強化することによりCTO^{*1}及びODM^{*2}の開発を加速させてまいります。

④ 生産体制の再構築と生産性の向上

日本、中国、台湾における最適な生産体制の構築と、生産性の向上によるコストダウンを実現してまいります。

*1 CTO：Configure To Order（注文仕様生産）

*2 ODM：Original Design Manufacturing（相手先ブランドによる設計・製造）

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、情報システムや事務所設備の更新、生産設備の増強を主な目的としており、設備投資の総額は266百万円であります。また、セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア更新のため、140百万円を投資いたしました。

(2) EMS事業

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア更新のため、125百万円を投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	電子機器事業	販売・研究 開発設備	515,683	34,175	851,915 (4,092)	280,150	1,681,925	238

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	EMS事業	生産設備	426,261	10,532	21,938	538,003 (9,445)	84,284	24,383	1,105,404	79
	滋賀工場 (滋賀県蒲生郡 日野町)	EMS事業	生産設備	0	266	95	—	—	—	361	12

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	生産設備 (機械装置)	8	23,449	31,160
		生産設備 (工具、器具及び備品)	3	7,914	16,852

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
北京康泰克 電子技術 有限公司	本社 (中国北京市)	電子機器事業	研究設備	24,300	2,178	1,487	729	28,696	45
台湾康泰克 股分 有限公司	本社 (台湾新北市)	電子機器事業	研究設備	3,246	3,640	2,195	—	9,082	35

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

以下の設備を構築中であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社（大阪市 西淀川区）	電子機器事業	情報システム	89,000	45,480	自己資金	平成22年 10月	平成23年 10月	間接部門 の事務効 率向上

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日(注1)	1,800	2,700	—	450,000	—	—
平成19年3月13日(注2)	600	3,300	669,600	1,119,600	669,600	669,600

(注) 1 平成18年5月17日開催の株式分割に関する取締役会決議により、平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 2,400円
引受価額 2,232円
資本組入額 1,116円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	7	40	8	2	1,228	1,287	—
所有株式数 (単元)	—	239	59	22,288	235	4	10,172	32,997	300
所有株式数 の割合(%)	—	0.72	0.18	67.55	0.71	0.01	30.83	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	246	7.47
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	22	0.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市灘区	18	0.57
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	18	0.55
関戸 一栄	大阪府豊能郡豊能町	16	0.50
関戸 康友	東京都八王子市	15	0.45
糺 英夫	京都府京都市上京区	14	0.43
金丸 節夫	愛知県小牧市	13	0.41
計	—	2,553	77.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,700	32,997	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,997	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円とし中間配当15円と合わせて年間30円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年11月8日 取締役会	49,500千円	15.00円
平成23年6月23日 定時株主総会	49,500千円	15.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,530	2,080	1,020	787	1,143
最低(円)	1,992	955	439	486	625

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	745	739	954	977	1,069	1,143
最低(円)	667	668	725	865	910	751

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	—	漆 崎 榮 二 郎	昭和22年3月20日	昭和47年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 同社SK事業部長 同社取締役就任 AS/RS事業部長 同社FA&DA事業部生産本部長 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 当社取締役副社長就任 株式会社ダイフク取締役 当社代表取締役社長就任(現) 株式会社コンテック・イーエムエス 取締役会長就任 当社営業統轄 国内事業統轄	(注2)	11.8
取締役副社長 執行役員	事業統轄	早 坂 慎 司	昭和22年4月13日	昭和45年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 同社理事 FA&DA事業部リージョナル営業本部 副本部長 同社取締役待遇理事 同社FA&DA事業部営業本部 副本部長 同社取締役就任 同社FA&DA事業部営業本部長 同社常務取締役就任 FA&DA事業部長 同社取締役顧問 当社取締役副社長就任 営業統轄 国内事業統轄 当社事業統轄(現) 当社取締役副社長執行役員就任(現)	(注2)	0.4
取締役専務 執行役員	海外統轄	早 野 史 朗	昭和23年6月30日	昭和42年4月 昭和61年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 当社出向 当社取締役就任 プロダクト第2事業部長 当社デバイス&コンポーネント事業 部長 当社常務取締役就任 当社技術・営業部門管掌 当社専務取締役就任 当社技術・海外部門管掌 当社デバイス&コンポーネント事業 統轄 ソリューション&サービス事業統轄 海外統轄 当社海外事業統轄 当社海外統轄(現) 当社取締役専務執行役員(現)	(注2)	9.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	管理・内部 統制統轄	藤 井 貢	昭和23年12月19日	昭和42年4月 平成5年4月 平成12年6月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 同社取締役就任 株式会社ダイフク DTS事業部 管理統括部長 同社取締役待遇理事 同社管理統轄付 当社常勤監査役就任 当社取締役就任 管理統轄 当社常務取締役就任 当社管理・内部統制統轄(現) 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注2)	5.7
取締役 常務 執行役員	技術統轄	関 隆 志	昭和31年8月28日	昭和56年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク) 入社・当社出向 当社デバイス&コンポーネント事業 部 海外技術担当 当社デバイス&コンポーネント事業 部長 当社取締役就任 当社技術統轄(現) 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注2)	8.8
取締役 常務 執行役員	副事業統轄	中 尾 宏	昭和35年4月1日	昭和60年4月 平成3年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社ダイフク入社 当社出向 当社デバイス&コンポーネント事業 部技術本部長 当社デバイス&コンポーネント事業 部副事業部長 当社デバイス&コンポーネント事業 部長(現) 当社取締役待遇理事 当社取締役就任 当社常務取締役就任 副事業統轄(現) 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注2)	0.9
監査役 (常勤)	—	佐 藤 吉 信	昭和24年10月13日	昭和53年11月 平成3年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成19年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 DAIFUKU USA INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 出向 同社Vice President 株式会社ダイフク 本社部門 財務部 国際財務グループ長 同社財務部長 同社管理統轄付理事 当社常勤監査役就任(現) 株式会社コンテック・イーエムエス 監査役就任(現)	(注3)	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役	—	尾 崎 行 雄	昭和21年4月24日	昭和44年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク) 入社 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク) 出向 同社管理本部 部長 同社取締役就任 企画管理本部長 同社常務取締役就任 カスタマーセンター部門長 株式会社ダイフク理事総務部門長 同社取締役待遇理事 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(非常勤) 当社監査役辞任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注4)	1.3
監査役	—	石 崎 泰 二	昭和16年3月18日	昭和38年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年2月	住友金属工業株式会社入社 同社取締役就任 株式会社住友シチックス尼崎 (現 株式会社大阪チタニウムテクノ ロジーズ)常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社専務取締役退任 尼崎経営者協会 専務理事 同会退任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注5)	5.2
監査役	—	高 島 志 郎	昭和47年7月21日	平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年2月 平成20年3月 平成22年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法 人淀屋橋・山上合同)入所(現) 株式会社光陽社監査役(現) 太洋株式会社監査役(現) 当社監査役就任(非常勤)(現) 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役(現) 日本包装運輸株式会社監査役就任 (現)	(注5)	—
計							45.5

- (注) 1 監査役 佐藤吉信、尾崎行雄、石崎泰二、高島志郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 佐藤吉信氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 尾崎行雄氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石崎泰二氏、高島志郎氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では取締役会における経営の意思決定の一層の迅速化と活性化を図るとともに、業務に精通した人材への権限譲渡により、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、平成23年6月23日より執行役員制度を導入することを平成23年5月12日の取締役会で決議いたしました。

〔ご参考〕取締役を兼務しない執行役員

役 職	氏 名
常務執行役員 生産・サービス統轄	中井 近
執行役員 株式会社コンテック・イーエムエス 代表取締役社長	島川 勝英
執行役員 システム事業部長	村上 博啓
執行役員 ソリューション&サービス事業部長	柴原 正治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境にあって、国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化を通じ、経営の透明性と健全性の確保を目指すことを基本方針としております。

この考え方の下に、企業価値を継続的に高め、株主の権利を重視し、企業の社会的責任を果たすため、取締役会、監査役会を設置する体制を採用しております。

ア. 企業統治の体制の概要

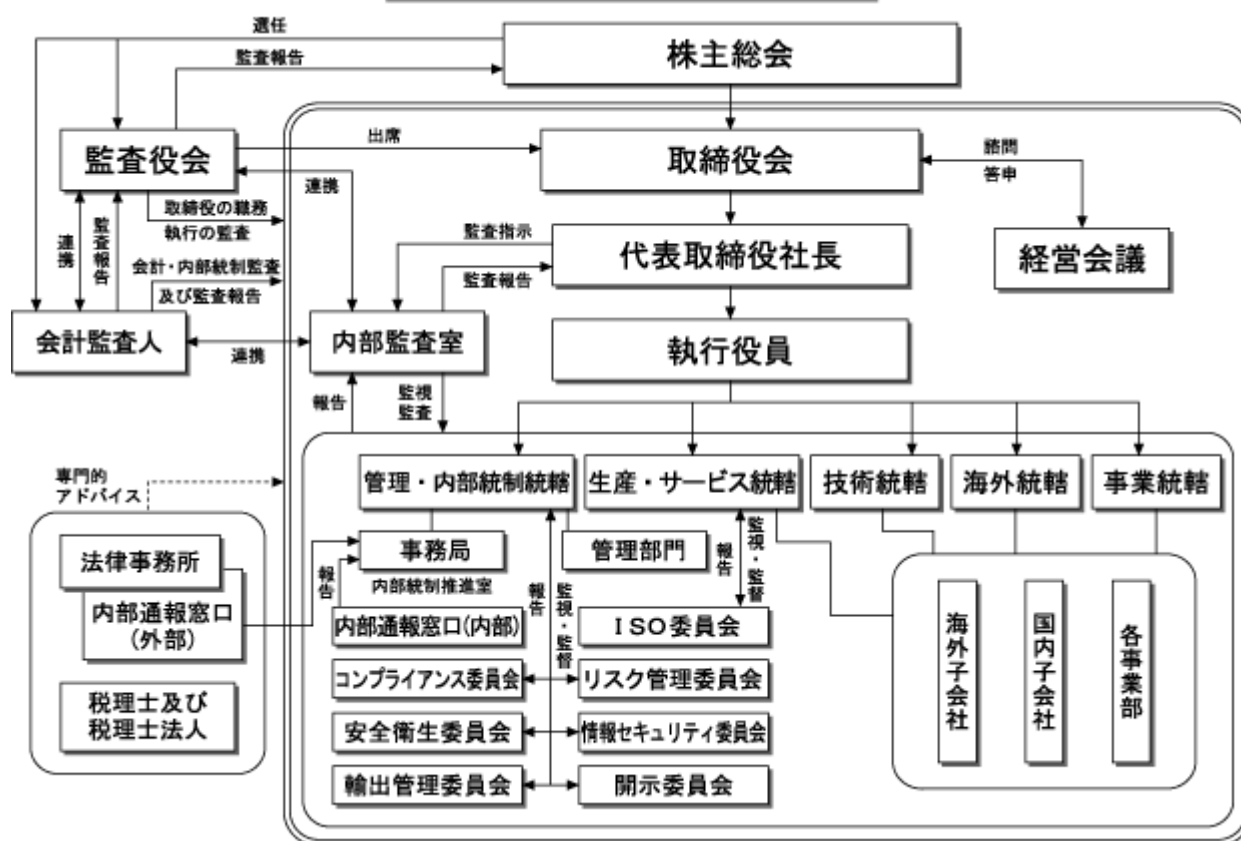
会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」の観点からコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

取締役会は、取締役6名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っています。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は、適宜、臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、平成23年6月に執行役員制度を導入いたしました。取締役、監査役及び執行役員等で構成する経営会議を随時開催することとし、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換を行ってまいります。さらに、財務諸表の信頼性向上とリスクマネジメント充実のため、管理・内部統制統轄（取締役）を置き、内部統制の強化を図っております。

監査役会は、監査役4名（内、常勤1名）で構成されており、監査体制の充実を図っております。なお、非常勤監査役の3名とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく3名の賠償限度額は法令が定める最低限度額となっております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人が職務を執行するにあたり、遵守すべき基本事項として「コンテックグループ企業行動規範」を定め、取締役自ら率先垂範し、周知徹底を図っております。また、代表取締役社長は、内部統制推進室による社内評価や監査法人による外部監査によって、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制体制を整備しております。

さらに、管理・内部統制統轄は、コンプライアンス委員会、開示委員会、輸出管理委員会、I S O委員会、情報セキュリティ委員会、リスク管理委員会及び安全衛生委員会を一元的に監視・監督するとともに、内部統制推進室が事務局となって内部統制ミーティングを開催し、活動状況の報告や意見交換を行っております。また、会計監査人による外部監査を実施することで、内部統制システムの有効性を確保しております。

その他、内部通報制度を設け、内部及び外部（顧問弁護士事務所）を窓口として、法令・諸規程等に違反する行為を早期に把握するとともに、当該体制の充実を図っております。

ウ. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を最高責任者とし、各統轄がリスク管理の任に当たっております。各統轄は企業活動におけるリスクを事前に発見し、未然に防止すると共に、万一リスクが発生した場合には、適切な対応を実施し、自然災害、事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め迅速に復旧を図ることとしております。

また、リスク管理委員会では、全社員のリスク管理やコンプライアンスに対する意識を高め、より一層健全な企業体質の確立を図っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、管理・内部統制統轄の取締役1名と内部監査室が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

監査役の構成は、常勤の社外監査役1名(佐藤吉信氏)、非常勤の社外監査役3名(尾崎行雄氏、石崎泰二氏、高島志郎氏)の合計4名体制であります。なお、佐藤吉信氏は財務及び会計に関する相当の知見を有しております。監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、技術部門・営業部門・管理部門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。

また、監査法人や内部監査室との意見交換、内部統制推進室が行う財務報告の信頼性に係る内部統制の社内評価に同席する等、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認し、密接な連携を保っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

ア. 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方及び社外取締役を選任していない理由

当社は社外監査役を4名選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスを得て、経営の透明性と適正性を十分に確保していると考えております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

イ. 社外監査役が企業統治において果たす役割

社外監査役は、現在又は過去において、当社又はその子会社の業務執行取締役もしくは執行役又は支配人その他の使用人でないことから、独立した立場で客観的に監査を行うことができるため、経営の透明性と適正性の確保を図ることができると考えております。

ウ. 当社と社外監査役との関係

佐藤吉信氏は、株式会社ダイフクの理事でありましたが、平成19年6月から当社専任となっております。尾崎行雄氏は、株式会社ダイフクの監査役でありましたが、平成20年6月から当社専任となっております。石崎泰二、高島志郎の2氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。なお、佐藤吉信、尾崎行雄、石崎泰二、高島志郎の4氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

エ. 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

財務・経理業務の経験を有する者、総務経験を有する者、他社での経営経験を有する者、弁護士の資格を有する者等、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

オ. 社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査役は、全て社外監査役のため、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「②内部監査及び監査役監査」で記載のとおりであります。

④ 役員の報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,690	93,690	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	23,856	23,856	—	—	—	4

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会決議において、全取締役の報酬等の限度額を年額280百万円以内、全監査役の報酬等の限度額を年額72百万円以内と決議しております。

⑤ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 188,798千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	18,500	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	15,450	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
日本電計(株)	20,000	7,580	営業政策上の観点から保有しているものであります。
萩原電気(株)	3,750	2,516	営業政策上の観点から保有しているものであります。
(株)イチネン	2,204	890	営業政策上の観点から保有しているものであります。

(注) 日本電計(株)、萩原電気(株)、(株)イチネンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、保有している銘柄が10銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,800	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12,930	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
日本電計(株)	20,000	10,280	営業取引における関係強化のため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	2,643	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネン	2,204	905	営業取引における関係強化のため保有しております。

(注) 日本電計(株)、萩原電気(株)、(株)イチネンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査について、あらた監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 北川 哲雄

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 その他15名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	—	42,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42,000	—	42,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として8百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として12百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610,231	2,420,437
受取手形及び売掛金	3,092,954	3,064,822
商品及び製品	1,324,627	1,876,400
仕掛品	598,968	1,089,962
原材料及び貯蔵品	1,062,080	1,447,423
繰延税金資産	—	45,728
その他	120,916	148,102
貸倒引当金	△86	△379
流動資産合計	8,809,692	10,092,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,015,685	969,541
機械装置及び運搬具（純額）	21,611	16,618
工具、器具及び備品（純額）	50,433	61,210
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	4,559	84,284
有形固定資産合計	※1 2,482,208	※1 2,521,574
無形固定資産		
ソフトウェア	250,069	240,965
その他	48,326	64,943
無形固定資産合計	298,396	305,908
投資その他の資産		
投資有価証券	195,693	188,798
繰延税金資産	—	97
その他	346,673	365,042
投資その他の資産合計	542,367	553,938
固定資産合計	3,322,971	3,381,421
資産合計	12,132,663	13,473,918

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513,575	3,156,887
短期借入金	1,250,000	1,256,145
関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	800,000
リース債務	1,563	15,913
未払法人税等	21,392	201,213
その他	333,499	426,483
流動負債合計	5,120,031	6,856,643
固定負債		
長期借入金	1,600,000	800,000
リース債務	2,995	68,370
繰延税金負債	6,164	3,330
退職給付引当金	370,853	424,544
その他	50,186	49,115
固定負債合計	2,030,200	1,345,359
負債合計	7,150,231	8,202,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,328,437	3,657,569
株主資本合計	5,117,637	5,446,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,553	△28,378
為替換算調整勘定	△131,680	△163,223
その他の包括利益累計額合計	△154,234	△191,602
少数株主持分	19,028	16,748
純資産合計	4,982,431	5,271,915
負債純資産合計	12,132,663	13,473,918

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	11,071,204	15,665,572
売上原価	※1, ※3 8,567,382	※1, ※3 12,081,936
売上総利益	2,503,821	3,583,635
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,330,659	※2 1,448,103
一般管理費	※2, ※3 1,484,482	※2, ※3 1,503,189
販売費及び一般管理費合計	2,815,141	2,951,293
営業利益又は営業損失（△）	△311,319	632,342
営業外収益		
受取利息	3,912	1,819
受取配当金	5,291	7,686
受取賃貸料	24,440	36,211
その他	7,985	6,675
営業外収益合計	41,630	52,392
営業外費用		
支払利息	84,384	60,693
為替差損	11,908	37,088
その他	6,029	2,192
営業外費用合計	102,323	99,973
経常利益又は経常損失（△）	△372,012	584,761
特別利益		
固定資産売却益	※4 16,635	※4 835
関係会社出資金売却益	211,714	—
貸倒引当金戻入額	6,246	82
保険解約返戻金	9,346	—
特別利益合計	243,942	918
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,840	※5 11,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
特別退職金	35,631	7,472
特別損失合計	39,472	20,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△167,542	565,053
法人税、住民税及び事業税	14,412	185,369
法人税等調整額	721	△44,599
法人税等合計	15,133	140,769
少数株主損益調整前当期純利益	—	424,283
少数株主損失（△）	△5,233	△3,847
当期純利益又は当期純損失（△）	△177,442	428,131

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損失 (△)	—	△3,847
少数株主損益調整前当期純利益	—	424,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,825
為替換算調整勘定	—	△33,019
その他の包括利益合計	—	※7 △38,844
包括利益	—	※6 385,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	390,763
少数株主に係る包括利益	—	△5,324

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
前期末残高	3,627,980	3,328,437
当期変動額		
剰余金の配当	△122,100	△99,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△177,442	428,131
当期変動額合計	△299,542	329,131
当期末残高	3,328,437	3,657,569
株主資本合計		
前期末残高	5,417,180	5,117,637
当期変動額		
剰余金の配当	△122,100	△99,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△177,442	428,131
当期変動額合計	△299,542	329,131
当期末残高	5,117,637	5,446,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,966	△22,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,586	△5,825
当期変動額合計	△2,586	△5,825
当期末残高	△22,553	△28,378
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	263	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	—
当期変動額合計	△263	—
当期末残高	—	—

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△141,609	△131,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,928	△31,543
当期変動額合計	9,928	△31,543
当期末残高	△131,680	△163,223
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△161,312	△154,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,078	△37,368
当期変動額合計	7,078	△37,368
当期末残高	△154,234	△191,602
少数株主持分		
前期末残高	—	19,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,028	△2,279
当期変動額合計	19,028	△2,279
当期末残高	19,028	16,748
純資産合計		
前期末残高	5,255,867	4,982,431
当期変動額		
剰余金の配当	△122,100	△99,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△177,442	428,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,106	△39,648
当期変動額合計	△273,436	289,483
当期末残高	4,982,431	5,271,915

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△167,542	565,053
減価償却費	244,977	208,916
のれん償却額	—	3,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,246	315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,713	27,957
受取利息及び受取配当金	△9,204	△9,506
支払利息	84,384	60,693
為替差損益 (△は益)	△670	11,382
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△211,714	—
有形固定資産除却損	3,840	11,799
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,635	△835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
特別退職金	35,631	7,472
売上債権の増減額 (△は増加)	△528,578	16,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	478,976	△1,433,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	504,761	653,261
その他	△379,783	9,159
小計	84,911	133,026
利息及び配当金の受取額	7,168	6,833
利息の支払額	△81,062	△60,415
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	72,851	△6,071
特別退職金の支払額	△28,918	△14,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,950	59,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,805	△42,081
有形固定資産の売却による収入	44,573	1,225
無形固定資産の取得による支出	△22,604	△65,589
固定資産の除却による支出	—	△4,830
短期貸付けによる支出	△27,440	—
短期貸付金の回収による収入	61,740	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	374,316	—
その他	56,153	△5,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,932	△116,723

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	359,255	6,450
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	—
配当金の支払額	△122,317	△98,945
少数株主からの払込みによる収入	24,912	—
リース債務の返済による支出	△1,563	△5,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,713	△97,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,807	△34,607
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	364,978	△189,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,253	2,610,231
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,610,231	※1 2,420,437

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6 社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司 康泰克科技股分有限公司 康泰克（上海）信息科技有限公司 前連結会計年度において連結子会社であった上海康泰克電子技術有限公司は、出資金売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度に設立した康泰克科技股分有限公司、康泰克（上海）信息科技有限公司を新たに連結の範囲に含めております。	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6 社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司 康泰克科技股分有限公司 康泰克（上海）信息科技有限公司
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 製品・原材料…移動平均法 ロ 仕掛品 …個別法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ…同左 ③ たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 <table data-bbox="220 1659 687 1787"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr> </table> ③ ヘッジ方針 主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 受注製作の製品に係る収益は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 ――― ――― (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に一括償却しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	―――
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
----	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益に占める割合が増加したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は22,661千円であります。	----
----	(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は850,801千円であ ります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は931,319千円であ ります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,652 千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 85,309 千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 41,378 千円 サービス費 135,304 給与及び賞与 547,872 福利厚生費 134,993 退職給付費用 61,136 旅費交通費 85,865 賃借料 43,999 減価償却費 1,406 (2) 一般管理費 役員報酬 109,285 千円 給与及び賞与 550,277 福利厚生費 108,492 退職給付費用 49,439 研究開発費 357,909 減価償却費 196,641	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 45,874 千円 サービス費 117,183 給与及び賞与 623,501 福利厚生費 151,215 退職給付費用 64,034 旅費交通費 106,278 賃借料 43,289 減価償却費 707 (2) 一般管理費 役員報酬 131,819 千円 給与及び賞与 565,828 福利厚生費 111,213 退職給付費用 52,943 研究開発費 295,925 減価償却費 171,426 のれん償却費 3,044
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 571,010 千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 612,166 千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,624 千円 工具、器具及び備品 10 合計 16,635	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 835 千円
※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,096 千円 機械装置及び運搬具 880 工具、器具及び備品 1,863 合計 3,840	※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,501 千円 機械装置及び運搬具 810 工具、器具及び備品 1,488 合計 11,799
----	※6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 △170,364 千円 少数株主に係る包括利益 △5,883 合計 △176,248
----	※7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △2,586 千円 繰延ヘッジ損益 △263 為替換算調整勘定 9,278 合計 6,428

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,600	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	49,500	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	49,500	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,610,231千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,610,231</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,610,231千円	現金及び現金同等物	2,610,231	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,420,437千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,420,437</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,420,437千円	現金及び現金同等物	2,420,437										
現金及び預金勘定	2,610,231千円																		
現金及び現金同等物	2,610,231																		
現金及び預金勘定	2,420,437千円																		
現金及び現金同等物	2,420,437																		
※2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 上海康泰克電子技術有限公司 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>268,992千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>182,147</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△205,752</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>△21,101</td></tr> <tr> <td>関係会社出資金売却益</td><td>211,714</td></tr> <tr> <td>上海康泰克電子技術有限公司 出資金売却価額</td><td>436,000</td></tr> <tr> <td>上海康泰克電子技術有限公司 の現金及び現金同等物</td><td>△61,683</td></tr> <tr> <td>差引：上海康泰克電子技術有 限公司売却による収入</td><td>374,316</td></tr> </table>	流動資産	268,992千円	固定資産	182,147	流動負債	△205,752	固定負債	—	為替換算調整勘定	△21,101	関係会社出資金売却益	211,714	上海康泰克電子技術有限公司 出資金売却価額	436,000	上海康泰克電子技術有限公司 の現金及び現金同等物	△61,683	差引：上海康泰克電子技術有 限公司売却による収入	374,316	— — —
流動資産	268,992千円																		
固定資産	182,147																		
流動負債	△205,752																		
固定負債	—																		
為替換算調整勘定	△21,101																		
関係会社出資金売却益	211,714																		
上海康泰克電子技術有限公司 出資金売却価額	436,000																		
上海康泰克電子技術有限公司 の現金及び現金同等物	△61,683																		
差引：上海康泰克電子技術有 限公司売却による収入	374,316																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (千円)</td><td>工具、器具 及び備品 (千円)</td><td>合 計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>266,750</td><td>55,185</td><td>321,935</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>212,140</td><td>43,271</td><td>255,411</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>54,609</td><td>11,914</td><td>66,524</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額 相当額	266,750	55,185	321,935	減価償却 累計額相当額	212,140	43,271	255,411	期末残高 相当額	54,609	11,914	66,524	<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (千円)</td><td>工具、器具 及び備品 (千円)</td><td>合 計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>144,181</td><td>19,704</td><td>163,885</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>113,020</td><td>16,865</td><td>129,886</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>31,160</td><td>2,838</td><td>33,998</td></tr></table> 同左		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額 相当額	144,181	19,704	163,885	減価償却 累計額相当額	113,020	16,865	129,886	期末残高 相当額	31,160	2,838	33,998
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																														
取得価額 相当額	266,750	55,185	321,935																														
減価償却 累計額相当額	212,140	43,271	255,411																														
期末残高 相当額	54,609	11,914	66,524																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																														
取得価額 相当額	144,181	19,704	163,885																														
減価償却 累計額相当額	113,020	16,865	129,886																														
期末残高 相当額	31,160	2,838	33,998																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>32,525千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>33,998</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,524</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 年内	32,525千円	1 年超	33,998	合計	66,524	<table><tr><td>1 年内</td><td>23,369千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10,629</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,998</td></tr></table> 同左	1 年内	23,369千円	1 年超	10,629	合計	33,998																				
1 年内	32,525千円																																
1 年超	33,998																																
合計	66,524																																
1 年内	23,369千円																																
1 年超	10,629																																
合計	33,998																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>55,956千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>55,956</td></tr></table>	支払リース料	55,956千円	減価償却費相当額	55,956	<table><tr><td>支払リース料</td><td>32,525千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>32,525</td></tr></table>	支払リース料	32,525千円	減価償却費相当額	32,525																								
支払リース料	55,956千円																																
減価償却費相当額	55,956																																
支払リース料	32,525千円																																
減価償却費相当額	32,525																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																
――	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
	<table><tr><td>1 年内</td><td>3,826千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,015</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,841</td></tr></table>	1 年内	3,826千円	1 年超	7,015	合計	10,841																										
1 年内	3,826千円																																
1 年超	7,015																																
合計	10,841																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に産業用コンピューター及びその関連機器の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規の顧客との取引開始時には原則として取引の都度与信判断を行い、また、継続反復的に取引が行われる顧客については、年1回以上の定期的な与信判断を行うこととしております。外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、拡張ボード・産業用コンピューターの輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の長期借入金・短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の償還日は決算日後、最長で3年であります。変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関のみと取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る取引では回収が確実と見込まれる外貨建営業債権に対して、輸入に係る予定取引では確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対して、それぞれ先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内ルールに従い資金担当部門が取引の実行と記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実行、管理記帳、ヘッジの評価については、内部監査室が適切なリスク管理が行われていることを監査しております。また、連結子会社につきましても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関から借入限度枠を取得し、手元流動性を機動的に調整することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,610,231	2,610,231	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,092,954	3,092,954	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	44,936	44,936	—
資産計	5,748,123	5,748,123	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,513,575	2,513,575	—
(5) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	—
(6) 関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(7) 長期借入金	1,600,000	1,595,572	△4,427
負債計	6,363,575	6,359,148	△4,427
(8) デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 関係会社短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）デリバティブ取引 ②ヘッジ会計が適用されているもの 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）長期借入金 参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	150,757

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,610,231	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,092,954	—	—	—
合計	5,703,186	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当該明細に関しましては、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に産業用コンピューター及びその関連機器の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規の顧客との取引開始時には原則として取引の都度与信判断を行い、また、継続反復的に取引が行われる顧客については、年1回以上の定期的な与信判断を行うこととしております。外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、拡張ボード・産業用コンピューターの輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の長期借入金・短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の償還日は決算日後、最長で3年であります。変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関のみと取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る取引では回収が確実と見込まれる外貨建営業債権に対して、輸入に係る予定取引では確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対して、それぞれ先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内ルールに従い財務部門が取引の実行と記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実行、管理記帳、ヘッジの評価については、内部監査室が適切なリスク管理が行われていることを監査しております。また、連結子会社につきましても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関から借入限度枠を取得し、手元流動性を機動的に調整することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,420,437	2,420,437	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,064,822	3,064,822	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	40,559	40,559	—
資産計	5,525,819	5,525,819	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,156,887	3,156,887	—
(5) 短期借入金	1,256,145	1,256,145	—
(6) 関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000	—
(8) 長期借入金	800,000	800,741	741
負債計	7,013,032	7,013,773	741
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 関係会社短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (9) デリバティブ取引 ②ヘッジ会計が適用されているもの 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 (8) 長期借入金 参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	148,238

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,420,437	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,064,822	—	—	—
合計	5,485,259	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当該明細に関しましては、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	44,936	29,878	15,058
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計	—	44,936	29,878	15,058

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 150,757千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	40,559	29,878	10,681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計	—	40,559	29,878	10,681

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 148,238千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末において該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	連結決算日に おける時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600,000	1,600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末において該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	連結決算日に おける時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。	同左

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△1,533,253	△1,646,481
(2) 年金資産	1,278,670	1,367,548
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△254,583	△278,932
(4) 未認識数理計算上の差異	163,741	160,133
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 合計((3)+(4)+(5))	△90,841	△118,799
(7) 前払年金費用	280,011	305,744
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△370,853	△424,544

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	112,104	120,216
(2) 利息費用	40,304	42,330
(3) 期待運用収益	—	△12,786
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57,135	35,261
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△29,012	—
退職給付費用	180,532	185,021
(6) その他	45,347	46,367
合計	225,879	231,388

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	0.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	645,870	518,885
未払賞与	7,701	3,722
役員退職慰労金	20,137	20,137
退職給付引当金	37,245	48,707
未払事業税	1,963	17,682
投資有価証券評価損	12,001	11,994
その他	43,187	80,762
繰延税金資産 小計	768,106	701,892
評価性引当額	△768,106	△656,066
繰延税金資産 合計	—	45,825
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△6,010	△2,775
その他	△154	△555
繰延税金負債 合計	△6,164	△3,330
繰延税金資産(負債)の純額	△6,164	42,495

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	<table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>△22.5</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>2.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>海外子会社との税率差異</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△22.5	評価性引当額の増加	2.6	住民税均等割	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	海外子会社との税率差異	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%
法定実効税率	41.0%																		
(調整)																			
税務上の繰越欠損金の利用	△22.5																		
評価性引当額の増加	2.6																		
住民税均等割	2.3																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																		
海外子会社との税率差異	0.2																		
その他	0.7																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法定形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：康泰克科技股分有限公司

事業の内容：電子機器事業

(2) 企業結合日

平成23年1月17日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

康泰克科技股分有限公司

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、販売の拡大、財務体質の強化を目的とした康泰克科技股分有限公司の第三者割当増資を全額引受、払込を行いました。これにより、出資持分は81.0%から86.9%となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

第三者割当増資引受による株式の取得

取得の対価

現金及び預金	57,493 千円
--------	-----------

取得原価	57,493
------	--------

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんの金額

3,044千円

② のれんの発生原因

追加取得した康泰克科技股分有限公司の株式取得原価が、追加取得した持分割合に対応する受入純資産の額を上回ったことによるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

のれんの金額に重要性が乏しいため一括償却しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,716,146	77,806	277,252	11,071,204	—	11,071,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,398	5,628	687,670	853,697	(853,697)	—
計	10,876,545	83,434	964,923	11,924,902	(853,697)	11,071,204
営業費用	11,065,008	117,042	1,053,690	12,235,742	(853,217)	11,382,524
営業損失(△)	△188,463	△33,608	△88,767	△310,839	(479)	△311,319
II 資産	12,422,078	51,462	768,476	13,242,016	(1,109,352)	12,132,663

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………中国、台湾

3 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&コンポーネント製品及びソリューション&サービス製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	連結財務諸表 計 上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,194,455	4,876,749	11,071,204	—	11,071,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654,745	2,795,644	3,450,389	△3,450,389	—
計	6,849,200	7,672,393	14,521,594	△3,450,389	11,071,204
セグメント利益又は損失(△)	△441,616	117,207	△324,408	13,089	△311,319
セグメント資産	9,814,781	4,294,337	14,109,118	△1,976,455	12,132,663
セグメント負債	5,264,590	3,855,196	9,119,786	△1,969,554	7,150,231
その他の項目					
減価償却費	180,473	64,503	244,977	—	244,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,061	12,065	72,126	—	72,126

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額13,089千円には、棚卸資産の調整額△3,050千円及びセグメント間取引消去16,140千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,976,455千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,969,554千円及び棚卸資産の調整額△6,900千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△1,969,554千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,363,298	7,302,273	15,665,572	—	15,665,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,386,728	4,554,662	5,941,391	△5,941,391	—
計	9,750,027	11,856,936	21,606,964	△5,941,391	15,665,572
セグメント利益	224,936	415,949	640,885	△8,543	632,342
セグメント資産	10,106,446	5,252,928	15,359,374	△1,885,455	13,473,918
セグメント負債	5,519,976	4,544,639	10,064,615	△1,862,612	8,202,003
その他の項目					
減価償却費	154,197	54,718	208,916	—	208,916
のれんの償却額	3,044	—	3,044	—	3,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,042	125,790	269,832	—	269,832

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,543千円には、棚卸資産の調整額△24,953千円及びセグメント間取引消去16,410千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,885,455千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,862,612千円及び棚卸資産の調整額△22,843千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△1,862,612千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
拡張ボード系機器	3,116,158
産業用パソコン系機器	2,746,981
ネットワーク系機器	692,438
デバイス&コンポーネント製品 計	6,555,578
ソリューション&サービス製品 計	1,773,090
EMS事業製品 計	7,336,903
合計	15,665,572

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	6,935,231	EMS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子機器事業	EMS事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 直接 65.72	当社製品の 販売 資金の借入 債務被保証	当社製品の 販売	282,088	売掛金	119,078
							資金の借入	1,000,000	関係会社 短期借入金	1,000,000
							利息の支払	12,567	未払費用	1,373
							当社銀行借 入に対する 債務被保証	2,850,000	—	—
							関係会社出 資金の売却 売却益	436,000 211,714	—	—

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入の利率は、市場金利を参考に決定しております。
- (3) 関係会社出資金の売却額は、資産価値を考慮した上で決定しております。

3 当社は、銀行借入に対して(株)ダイフクより債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行なっておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 間接 65.72	当社製品の 販売	当社製品の 販売	4,744,119	売掛金	749,426

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 直接 65.72	当社製品の 販売 資金の借入 資金の借入	当社製品の 販売	134,859	売掛金	4,577
							資金の借入	1,000,000	関係会社	1,000,000
							資金の返済	1,000,000	短期借入金	
							利息の支払	14,749	未払費用	1,414

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入の利率は、市場金利を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 間接 65.72	当社製品の 販売	当社製品の 販売	6,799,524	売掛金	496,871

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,504円06銭	1株当たり純資産額 1,592円47銭
1株当たり当期純損失 △53円77銭	1株当たり当期純利益 129円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,982,431	5,271,915
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	19,028 (19,028)	16,748 (16,748)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,963,403	5,255,166
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,300,000	3,300,000

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△177,442	428,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期 純損失(△)(千円)	△177,442	428,131
期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,256,145	1.02	—
関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	800,000	2.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,563	15,913	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600,000	800,000	1.72	平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,995	68,370	—	平成25年3月～ 平成30年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,854,559	3,940,428	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	—	—	—
リース債務	15,783	14,350	11,408	9,198

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,372,351	4,326,068	4,103,138	3,864,014
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	95,256	225,768	228,290	15,737
四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	40,833	219,240	168,333	△275
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	12.37	66.44	51.01	△0.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,081	1,685,990
受取手形	257,409	453,666
売掛金	※2 2,032,236	1,930,431
商品及び製品	954,986	1,372,976
仕掛品	31,672	43,800
原材料及び貯蔵品	26,379	35,091
前払費用	26,518	21,690
関係会社短期貸付金	900,000	900,000
未収入金	53,880	44,202
その他	2,546	4,381
流動資産合計	6,286,711	6,492,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	518,931	505,717
構築物（純額）	9,468	9,966
工具、器具及び備品（純額）	27,455	34,175
土地	851,915	851,915
有形固定資産合計	※1 1,407,771	※1 1,401,775
無形固定資産		
ソフトウェア	239,239	225,193
その他	48,326	54,956
無形固定資産合計	287,565	280,150
投資その他の資産		
投資有価証券	195,693	188,798
関係会社株式	941,013	998,507
出資金	600	600
関係会社出資金	218,413	218,413
関係会社長期貸付金	550,000	450,000
前払年金費用	280,011	305,744
その他	42,722	41,343
投資その他の資産合計	2,228,455	2,203,408
固定資産合計	3,923,793	3,885,334
資産合計	10,210,504	10,377,563

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,606	64,892
買掛金	※2 582,400	※2 532,305
短期借入金	1,250,000	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	800,000
未払金	126,753	200,128
未払費用	46,651	45,023
未払法人税等	18,747	22,957
未払消費税等	19,576	3,865
前受金	7,089	12,194
預り金	5,823	7,218
その他	2,233	2,233
流動負債合計	3,101,882	3,940,820
固定負債		
長期借入金	1,600,000	800,000
繰延税金負債	6,164	3,330
退職給付引当金	370,853	424,544
長期未払金	49,115	49,115
固定負債合計	2,026,132	1,276,989
負債合計	5,128,015	5,217,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,203,342	3,286,431
利益剰余金合計	3,315,842	3,398,931
株主資本合計	5,105,042	5,188,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,553	△28,378
評価・換算差額等合計	△22,553	△28,378
純資産合計	5,082,489	5,159,753
負債純資産合計	10,210,504	10,377,563

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,089,718	8,266,845
売上原価		
製品期首たな卸高	1,283,019	954,986
当期製品製造原価	※1, ※2, ※4 3,499,499	※1, ※2, ※4 5,806,408
合計	4,782,519	6,761,395
製品他勘定振替高	1,737	905
製品期末たな卸高	954,986	1,372,976
製品売上原価	3,825,795	5,387,513
売上総利益	2,263,922	2,879,331
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 1,245,245	※3 1,329,705
一般管理費	※3, ※4 1,336,820	※3, ※4 1,354,900
販売費及び一般管理費合計	2,582,065	2,684,605
営業利益又は営業損失 (△)	△318,143	194,725
営業外収益		
受取利息	※1 34,269	※1 25,536
受取配当金	5,291	7,686
経営指導料	※1 16,140	※1 16,410
受取賃貸料	15,184	25,875
その他	3,917	3,110
営業外収益合計	74,803	78,618
営業外費用		
支払利息	※1 79,906	※1 60,604
為替差損	1,882	12,437
その他	958	1,202
営業外費用合計	82,747	74,245
経常利益又は経常損失 (△)	△326,087	199,099

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 4	—
関係会社出資金売却益	※1 105,082	—
貸倒引当金戻入額	7,222	—
保険解約返戻金	9,540	—
特別利益合計	121,849	—
特別損失		
固定資産除却損	※6 404	※6 2,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
関係会社株式評価損	75,973	—
特別損失合計	76,377	4,084
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△280,615	195,014
法人税、住民税及び事業税	12,600	11,700
法人税等調整額	721	1,225
法人税等合計	13,321	12,925
当期純利益又は当期純損失（△）	△293,936	182,089

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,722,052	64.8	4,640,947	71.5
II 労務費		617,819	14.7	688,686	10.6
(退職給付費用)		(45,786)	(1.1)	(44,982)	(0.7)
III 経費		858,927	20.5	1,160,956	17.9
(外注費)		(513,872)	(12.2)	(792,271)	(12.2)
(減価償却費)		(16,021)	(0.4)	(11,546)	(0.2)
(その他)		(329,034)	(7.8)	(357,137)	(5.5)
当期製造費用		4,198,799	100.0	6,490,590	100.0
期首仕掛品棚卸高		75,736		31,672	
合計		4,274,535		6,522,262	
期末仕掛品棚卸高		31,672		43,800	
他勘定振替高	※	743,363		672,053	
当期製品製造原価		3,499,499		5,806,408	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費 237,473千円 一般管理費 505,890 合計 743,363	※ 他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費 200,231千円 一般管理費 471,822 合計 672,053
(原価計算の方法) 当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、直接労務費及び間接費の予定配賦から生じる原価差額について、期末に調整計算を行っております。	(原価計算の方法) 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
資本剰余金合計		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,619,379	3,203,342
当期変動額		
剰余金の配当	△122,100	△99,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△293,936	182,089
当期変動額合計	△416,036	83,089
当期末残高	3,203,342	3,286,431
利益剰余金合計		
前期末残高	3,731,879	3,315,842
当期変動額		
剰余金の配当	△122,100	△99,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△293,936	182,089
当期変動額合計	△416,036	83,089
当期末残高	3,315,842	3,398,931

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,521,079	5,105,042
当期変動額		
剰余金の配当	△122,100	△99,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△293,936	182,089
当期変動額合計	△416,036	83,089
当期末残高	5,105,042	5,188,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,966	△22,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,586	△5,825
当期変動額合計	△2,586	△5,825
当期末残高	△22,553	△28,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,966	△22,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,586	△5,825
当期変動額合計	△2,586	△5,825
当期末残高	△22,553	△28,378
純資産合計		
前期末残高	5,501,112	5,082,489
当期変動額		
剰余金の配当	△122,100	△99,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△293,936	182,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,586	△5,825
当期変動額合計	△418,623	77,263
当期末残高	5,082,489	5,159,753

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左 ② 時価のないもの …同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・原材料…移動平均法 (2) 仕掛品 …個別法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの …定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア …同左 上記以外のもの …同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。
7 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	7 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 受注製作の製品に係る収益は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr> </table> (3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金利息				
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
----	(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は498,779千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は546,534千円であります。
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 173,519 千円 買掛金 436,223	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 431,281 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>仕入高</td><td>2,769,573 千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>32,988</td></tr> <tr> <td>経営指導料</td><td>16,140</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>12,567</td></tr> <tr> <td>関係会社出資金売却益</td><td>105,082</td></tr> </table>	仕入高	2,769,573 千円	受取利息	32,988	経営指導料	16,140	支払利息	12,567	関係会社出資金売却益	105,082	※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>仕入高</td><td>4,599,329 千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>24,759</td></tr> <tr> <td>経営指導料</td><td>16,410</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>14,749</td></tr> </table>	仕入高	4,599,329 千円	受取利息	24,759	経営指導料	16,410	支払利息	14,749																																						
仕入高	2,769,573 千円																																																								
受取利息	32,988																																																								
経営指導料	16,140																																																								
支払利息	12,567																																																								
関係会社出資金売却益	105,082																																																								
仕入高	4,599,329 千円																																																								
受取利息	24,759																																																								
経営指導料	16,410																																																								
支払利息	14,749																																																								
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table> <tr> <td>売上原価</td><td>10,023 千円</td></tr> </table>	売上原価	10,023 千円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table> <tr> <td>売上原価</td><td>9,001 千円</td></tr> </table>	売上原価	9,001 千円																																																				
売上原価	10,023 千円																																																								
売上原価	9,001 千円																																																								
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>38,721 千円</td></tr> <tr> <td>サービス費</td><td>135,304</td></tr> <tr> <td>給与及び賞与</td><td>508,094</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>122,885</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>61,136</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>80,745</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>35,617</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>619</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>98,894 千円</td></tr> <tr> <td>給与及び賞与</td><td>394,460</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>74,372</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>37,021</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>505,890</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>142,077</td></tr> </table>	広告宣伝費	38,721 千円	サービス費	135,304	給与及び賞与	508,094	福利厚生費	122,885	退職給付費用	61,136	旅費交通費	80,745	賃借料	35,617	減価償却費	619	役員報酬	98,894 千円	給与及び賞与	394,460	福利厚生費	74,372	退職給付費用	37,021	研究開発費	505,890	減価償却費	142,077	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>40,973 千円</td></tr> <tr> <td>サービス費</td><td>117,183</td></tr> <tr> <td>給与及び賞与</td><td>569,039</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>134,939</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>64,034</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>98,477</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>29,513</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>311</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>117,546 千円</td></tr> <tr> <td>給与及び賞与</td><td>412,570</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>75,272</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>38,584</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>471,822</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>133,369</td></tr> </table>	広告宣伝費	40,973 千円	サービス費	117,183	給与及び賞与	569,039	福利厚生費	134,939	退職給付費用	64,034	旅費交通費	98,477	賃借料	29,513	減価償却費	311	役員報酬	117,546 千円	給与及び賞与	412,570	福利厚生費	75,272	退職給付費用	38,584	研究開発費	471,822	減価償却費	133,369
広告宣伝費	38,721 千円																																																								
サービス費	135,304																																																								
給与及び賞与	508,094																																																								
福利厚生費	122,885																																																								
退職給付費用	61,136																																																								
旅費交通費	80,745																																																								
賃借料	35,617																																																								
減価償却費	619																																																								
役員報酬	98,894 千円																																																								
給与及び賞与	394,460																																																								
福利厚生費	74,372																																																								
退職給付費用	37,021																																																								
研究開発費	505,890																																																								
減価償却費	142,077																																																								
広告宣伝費	40,973 千円																																																								
サービス費	117,183																																																								
給与及び賞与	569,039																																																								
福利厚生費	134,939																																																								
退職給付費用	64,034																																																								
旅費交通費	98,477																																																								
賃借料	29,513																																																								
減価償却費	311																																																								
役員報酬	117,546 千円																																																								
給与及び賞与	412,570																																																								
福利厚生費	75,272																																																								
退職給付費用	38,584																																																								
研究開発費	471,822																																																								
減価償却費	133,369																																																								
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 554,514 千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 563,972 千円																																																								
※5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4 千円	----																																																						
建物及び構築物	4 千円																																																								
※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>328 千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>75</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>404</td></tr> </table>	建物及び構築物	328 千円	工具、器具及び備品	75	合計	404	※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,661 千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>69</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,731</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,661 千円	工具、器具及び備品	69	合計	2,731																																												
建物及び構築物	328 千円																																																								
工具、器具及び備品	75																																																								
合計	404																																																								
建物及び構築物	2,661 千円																																																								
工具、器具及び備品	69																																																								
合計	2,731																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table> <tr> <th></th><th>工具、器具及び備品 (千円)</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>19,704</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>12,924</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>6,779</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	19,704	減価償却累計額相当額	12,924	期末残高相当額	6,779	<table> <tr> <th></th><th>工具、器具及び備品 (千円)</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>19,704</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>16,865</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>2,838</td></tr> </table> 同左		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	19,704	減価償却累計額相当額	16,865	期末残高相当額	2,838
	工具、器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	19,704																
減価償却累計額相当額	12,924																
期末残高相当額	6,779																
	工具、器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	19,704																
減価償却累計額相当額	16,865																
期末残高相当額	2,838																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tr> <td>1年内</td><td>3,940千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,838</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,779</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年内	3,940千円	1年超	2,838	合計	6,779	<table> <tr> <td>1年内</td><td>2,838千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,838</td></tr> </table> 同左	1年内	2,838千円	1年超	—	合計	2,838				
1年内	3,940千円																
1年超	2,838																
合計	6,779																
1年内	2,838千円																
1年超	—																
合計	2,838																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額及び減損損失																
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>6,639千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>6,639</td></tr> </table>	支払リース料	6,639千円	減価償却費相当額	6,639	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,940千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3,940</td></tr> </table>	支払リース料	3,940千円	減価償却費相当額	3,940								
支払リース料	6,639千円																
減価償却費相当額	6,639																
支払リース料	3,940千円																
減価償却費相当額	3,940																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企
業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準
委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式941,013千円)は、市場価格がなく、時
価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式998,507千円)は、市場価格がなく、時
価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	633,336	518,885
関係会社株式評価損	229,485	229,485
未払賞与	5,424	2,715
役員退職慰労金	20,137	20,137
退職給付引当金	37,245	48,707
未払事業税	1,408	3,424
研究開発費否認	9,545	24,478
投資有価証券評価損	12,001	11,994
棚卸資産評価損	7,394	6,675
その他	10,826	18,632
小計	966,805	885,136
評価性引当額	△966,805	△885,136
繰延税金資産 合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△6,010	△2,775
その他	△154	△555
繰延税金負債 合計	△6,164	△3,330
繰延税金資産(負債)の純額	△6,164	△3,330

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	法定実効税率 41.0% (調整) 税務上の繰越欠損金の利用 △58.7 評価性引当額の増加 16.8 住民税均等割 6.0 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法定形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：康泰克科技股分有限公司

事業の内容：電子機器事業

(2) 企業結合日

平成23年1月17日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

康泰克科技股分有限公司

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、販売の拡大、財務体質の強化を目的とした康泰克科技股分有限公司の第三者割当増資を全額引受、払込を行いました。これにより、出資持分は81.0%から86.9%となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

第三者割当増資引受による株式の取得

取得の対価

現金及び預金	57,493 千円
取得原価	57,493

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,540円15銭	1株当たり純資産額 1,563円56銭
1株当たり当期純損失 △89円07銭	1株当たり当期純利益 55円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,082,489	5,159,753
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,082,489	5,159,753
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,300,000	3,300,000

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△293,936	182,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△293,936	182,089
期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	磐儀科技股分有限公司	2,577,281	129,401
		樺漢科技股分有限公司	418,000	18,837
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,800
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	5,000	12,930
		日本電計(株)	20,000	10,280
		萩原電気(株)	3,750	2,643
		(株)イチネン	2,204	905
計			3,126,235	188,798

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	800,331	22,160	1,709	820,783	315,065	35,202	505,717
構築物	16,563	2,312	—	18,876	8,910	1,815	9,966
工具、器具及び備品	237,740	21,985	2,990	256,734	222,558	15,195	34,175
土地	851,915	—	—	851,915	—	—	851,915
有形固定資産計	1,906,550	46,458	4,699	1,948,309	546,534	52,212	1,401,775
無形固定資産							
ソフトウェア	601,483	78,837	685	679,636	454,442	92,883	225,193
その他	48,470	6,630	—	55,100	144	—	54,956
無形固定資産計	649,953	85,467	685	734,736	454,586	92,883	280,150

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

大阪本社 情報システム

72,650千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	503
預金	
当座預金	411
普通預金	1,684,259
別段預金	815
預金計	1,685,487
合計	1,685,990

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズデン(株)	74,658
佐鳥電機(株)	72,540
萩原電気(株)	64,991
三菱電機ファシリティエンジニアリング(株)	28,991
三菱自動車工業(株)	21,670
その他	190,813
合計	453,666

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	123,059
5月	142,803
6月	108,769
7月	76,807
8月	2,225
合計	453,666

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	285,252
ダイワボウ情報システム(株)	119,493
シネックスインフォテック(株)	85,258
三菱UFJ信託銀行(株)	77,114
シスメックス(株)	76,829
その他	1,286,483
合計	1,930,431

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,032,236	8,741,281	8,843,086	1,903,431	82.1	82.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
産業用パソコン系機器	556,223
拡張ボード系機器	471,758
ネットワーク系機器	332,381
その他	12,611
合計	1,372,976

e 仕掛品

品名	金額(千円)
電子機器	43,800
合計	43,800

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
電子部品	35,091
合計	35,091

g 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	900,000
合計	900,000

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾康泰克股分有限公司	543,270
(株)コンテック・イーエムエス	250,000
康泰克科技股分有限公司	163,698
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	41,539
合計	998,507

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	39,949
イーシー・テクノ(株)	9,127
凸版印刷(株)	3,149
(株)和光電機	2,905
メンター・グラフィックス・ジャパン(株)	2,347
その他	7,413
合計	64,892

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	21,569
5月	22,043
6月	10,599
7月	10,680
合計	64,892

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	340,229
(株)ダイフク	87,675
東海ソフト(株)	10,484
ダイワボウ情報システム(株)	7,646
(株)サイレンスネット	5,985
その他	80,285
合計	532,305

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	600,000
(株)三菱東京U F J銀行	350,000
(株)三井住友銀行	250,000
日本生命(相)	50,000
合計	1,250,000

d 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ダイフク	1,000,000
合計	1,000,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
合計	800,000

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京U F J銀行	200,000
合計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.contec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日近畿財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日近畿財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月28日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年5月30日近畿財務局長に提出。

平成23年4月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コンテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コンテックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。